

●他都市や民間事業者との協定

東日本大震災や令和6年能登半島地震、平成30年7月西日本豪雨、令和元年東日本台風などの大規模災害時には、全国の水道事業体による応急給水、応急復旧、技術支援などの応援活動が必要不可欠です。

水道局では、大規模災害に備え、他都市水道事業体や民間事業者などと、災害時の相互応援などに関する協定を締結しています。

地震等緊急時における相互応援に関する協定【平成30年12月締結】

名古屋市

19大都市水道局災害相互応援に関する覚書【令和2年3月改定】

札幌市、仙台市、さいたま市、東京都、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

日本水道協会関東地方支部災害相互応援に関する協定【平成28年8月改定】

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県の各都県支部、関東地方支部長都市(横浜市)

日本水道協会神奈川県支部災害相互応援に関する覚書【平成28年3月締結】

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、小田原市、座間市、秦野市、三浦市、南足柄市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団、愛川町、大井町、開成町、中井町、箱根町、松田町、真鶴町、山北町、湯河原町

※その他、神奈川県企業庁・神奈川県内広域水道企業団・千葉県企業局・川崎市上下水道局とも協定を締結しています。

他都市水道事業体との燃料相互応援の覚書

名古屋市、新潟市

民間事業者との協定

横浜市管工事協同組合／横浜建設業協会／日本水道鋼管協会／横浜市建設コンサルタント協会／横浜市地質調査業協会／神奈川県測量設計業協会横浜支部／横浜市補償コンサルタント協会／水道メーター検針業務及び料金整理業務の受託事業者／大洋石油株式会社／ALSOK株式会社／横浜管機設備協会／横浜運送株式会社

COLUMN コラム

近年の他都市災害派遣の実績

水道局では、これまで国内各地で発生した地震や豪雨等の災害時において、被災地支援のために多数の職員を派遣し、様々な応援活動を行っています。

横浜市水道局における過去の主な災害派遣実績

災害発生年月	災害名	主な支援内容	派遣先	主な派遣期間	延べ派遣人数
平成7年 1月	阪神・淡路大震災	応急給水・応急復旧・物資輸送	兵庫県神戸市	1/17～3/18	職員396名 事業者278名
平成16年 10月	新潟県中越地震	応急給水・応急復旧 調査・調整・物資輸送	新潟県小千谷市	10/24～11/16	職員157名 事業者15名
平成19年 7月	新潟県中越沖地震	応急給水・応急復旧・物資輸送	新潟県柏崎市・刈羽村・新潟市	7/17～7/31	職員65名 事業者26名
平成23年 3月	東日本大震災	応急給水・応急復旧・調査・調整	千葉県浦安市・福島県郡山市 栃木県矢板市・福島県いわき市 茨城県日立市・宮城県仙台市・茨城県	3/12～4/18	職員108名 事業者69名
平成28年 4月	熊本地震	応急復旧・漏水調査 調査・調整・物資輸送	熊本県熊本市・益城町	4/17～5/9	職員35名 事業者14名
平成30年 7月	西日本豪雨	技術支援	愛媛県宇和島市	7/17～7/20 7/30～8/3	職員8名
令和元年 9月	台風15号	応急給水・物資輸送	神奈川県逗子市(到着前に断水解消のため応急給水未実施) 千葉県君津市・鴨川市・大多喜市	9/9～9/19	職員86名
令和元年 10月	台風19号	応急給水	神奈川県南足柄市・相模原市・山北町・清川村	10/13～10/15	職員21名
令和6年 1月	能登半島地震	応急給水・応急復旧・調査・調整	富山県氷見市・石川県輪島市・志賀町	1/3～5/31	職員494名 事業者174名
令和6年 9月	奥能登豪雨	応急復旧	石川県輪島市	10/1～10/22	職員9名